③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失768,877円を認識しており、内訳は以下のとおりであります。

・損益計算書に計上した減損額：０円

・資産見返負債の減少額：768,877円

④　算定方法等の概要

減損額は、使用価値相当額により算定しており、使用価値相当額は「０円」(ただし、今後解体撤去されるまでは、備忘価格で管理）として算定しております。

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
現金及び預金	308,017,615	308,017,615	—
研究業務未収金	64,810,578	64,810,578	—
未収金	40,629	40,629	—
研究業務未払金	(94,667,626)	(94,667,626)	—
未払金	(112,071,197)	(112,071,197)	—

（注１）負債に計上されているものは、(　) で記載しております。

（注２）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、研究業務未収金、未収金、研究業務未払金及び未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（賃貸等不動産関係）

重要な賃貸等不動産がないため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当法人は、一部の実験棟について解体時におけるアスベスト撤去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の解体の予定はなく、また移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

３．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

４．重要な後発事象

該当事項はありません。

計量法第 143 条第１項の規定に基づく登録の公告

○独立行政法人製品評価技術基盤機構公告第 369 号

計量法（平成４年法律第51号）第143条第１項の規定に基づき登録を行ったので、同法第159条第１項第21号の規定に基づき公告する。

平成 28 年８月５日　　独立行政法人製品評価技術基盤機構　理事長　辰巳　　敬

（平成28年６月16日登録分）

登録番号	登録を受けた者の名称及び所在地	計量器等の校正を行う事業所の名称及び所在地	登録に係る区分	校正手法の区分の呼称
0290	ＧＥセンシング＆インスペクション・テクノロジーズ株式会社 東京都中央区月島四丁目16番13号	ＧＥセンシング＆インスペクション・テクノロジーズ株式会社　ＪＣＳＳ校正センター 東京都中央区月島四丁目16番13号	湿度	湿度測定器等

（平成28年６月30日登録分）

登録番号	登録を受けた者の名称及び所在地	計量器等の校正を行う事業所の名称及び所在地	登録に係る区分	校正手法の区分の呼称
0064	一般財団法人日本品質保証機構 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地	一般財団法人日本品質保証機構　中部試験センター 愛知県北名古屋市沖村沖浦39	湿度	湿度測定器等

工業標準化法第57条の規定に基づく登録の公告

○独立行政法人製品評価技術基盤機構公告第 370 号

工業標準化法（昭和24年法律第185号）第57条第１項の規定に基づき、次に掲げる試験事業者を登録したので、同法第68条第６号の規定に基づき公告する。

平成 28 年８月５日　　独立行政法人製品評価技術基盤機構　理事長　辰巳　　敬

（平成28年６月１日登録分）

登録番号	登録を受けた者の氏名又は名称及び住所	試験所の名称及び所在地	試験方法の区分（限定内容は省略）
000150ＪＰ	山梨生コンクリート協同組合 山梨県甲府市高畑一丁目10番18号	山梨生コンクリート協同組合　山梨県コンクリート技術センター　共同試験場 山梨県甲府市高畑一丁目10番18号	骨材試験
080255ＪＰ	株式会社Ｇ＆Ｕ技術研究センター 埼玉県比企郡川島町大字吹塚732番地157	株式会社Ｇ＆Ｕ技術研究センター 埼玉県比企郡川島町大字吹塚732番地157	コンクリート・セメント等無機系材料強度試験
160377ＪＰ	日亜化学工業株式会社 徳島県阿南市上中町岡491番地100	日亜化学工業株式会社ＬＥＤ校正技術センター 徳島県阿南市辰己町１番地１	照明器具電気的特性試験 光源色試験